



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 堺商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9967 URL <http://www.sakaitrading.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤水 宏次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川原 章

TEL 06-6271-9700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,903	3.7	85	43.4	69	144.7	52	181.0
29年3月期第1四半期	8,583	7.8	150	102.3	28	64.3	18	71.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 40百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 105百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	5.75	
29年3月期第1四半期	2.05	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,782	7,104	41.3
29年3月期	16,629	7,100	41.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 6,926百万円 29年3月期 6,903百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		4.00		4.00	8.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		4.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.3	310	4.4	300	161.9	200	163.4	22.06
通期	36,000	4.8	620	10.9	610	27.2	400	31.3	220.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であります。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,000,000 株	29年3月期	10,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	933,653 株	29年3月期	933,267 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,066,610 株	29年3月期1Q	9,066,733 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月23日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭(注1) 期末 4円00銭(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 22円06銭 通期 44円12銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は8円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書 .....	4
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きが続くなか、企業収益や雇用環境は概ね良好な環境を維持いたしました。米国の新政権による政策動向や中国を始めとするアジア諸国の経済動向や政治的リスク等を背景として金融市場は不安定に推移し、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、国内市場における化成品関連の売上が伸びたこと等により、前第1四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましては、営業活動強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、前第1四半期連結累計期間に比べ営業利益は減益となったものの、営業外収支において前年同期と比較して為替相場が安定的に推移したことにより為替差損が減少したため、前第1四半期連結累計期間に比べ経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益については増益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3.7%増の8,903百万円となり、営業利益は43.4%減の85百万円、経常利益は144.7%増の69百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は181.0%増の52百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加して、16,782百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が201百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円増加して、9,678百万円となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が259百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加して、7,104百万円となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が27百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、政府の経済政策の動向や民間設備投資・個人消費の先行きや先進諸国産業構造の変化や極東での地政学的なリスクなど不透明な要因も多いこと等により、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況のもとではありますが、当社グループは既存の商権をしっかりと守りながらも、変化をビジネスチャンスと捉え、スピード感を持って、製造子会社の収益力強化と他の海外商社事業の業績の充実に努めるとともに、新市場・新商品の開発や多様化に全力を挙げ、売上の達成に注力いたします。利益面につきましても、成長分野・成長市場での取扱いを増やすとともに、経営の効率化を推進して利益の確保に努める所存であります。

よって平成29年5月10日の決算短信で発表の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,989,711	2,888,956
受取手形及び売掛金	7,874,327	8,075,847
電子記録債権	1,155,800	1,255,304
商品及び製品	1,554,951	1,424,686
仕掛品	24,628	25,932
原材料	129,795	107,215
その他	279,216	315,807
貸倒引当金	△3,872	△3,883
流動資産合計	14,004,560	14,089,866
固定資産		
有形固定資産	1,883,423	1,795,515
無形固定資産	89,235	199,830
投資その他の資産		
その他	681,997	727,803
貸倒引当金	△30,052	△30,063
投資その他の資産合計	651,945	697,739
固定資産合計	2,624,604	2,693,085
資産合計	16,629,164	16,782,952
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,444,812	7,704,517
短期借入金	1,193,471	1,188,747
未払法人税等	73,404	37,836
引当金	81,217	34,662
その他	206,230	214,621
流動負債合計	8,999,136	9,180,386
固定負債		
長期借入金	374,432	330,559
退職給付に係る負債	7,533	8,272
その他	147,278	158,818
固定負債合計	529,244	497,650
負債合計	9,528,380	9,678,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,251,021	5,266,889
自己株式	△189,062	△189,179
株主資本合計	6,579,431	6,595,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,324	191,972
繰延ヘッジ損益	△3,421	△2,631
為替換算調整勘定	163,255	142,441
その他の包括利益累計額合計	324,158	331,782
非支配株主持分	197,193	177,951
純資産合計	7,100,784	7,104,915
負債純資産合計	16,629,164	16,782,952

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,583,441	8,903,525
売上原価	7,985,597	8,322,960
売上総利益	597,843	580,564
販売費及び一般管理費	446,864	495,159
営業利益	150,979	85,404
営業外収益		
受取利息	1,346	928
受取配当金	4,648	4,752
受取補償金	—	2,702
その他	841	730
営業外収益合計	6,836	9,113
営業外費用		
支払利息	6,573	5,680
支払保証料	7,719	6,124
売上割引	4,882	4,733
為替差損	108,039	3,255
その他	2,316	5,516
営業外費用合計	129,532	25,310
経常利益	28,282	69,207
税金等調整前四半期純利益	28,282	69,207
法人税等	15,538	29,152
四半期純利益	12,743	40,054
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,807	△12,079
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,551	52,134

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	12,743	40,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,084	27,648
繰延ヘッジ損益	△4,575	789
為替換算調整勘定	△89,714	△27,977
その他の包括利益合計	△118,374	460
四半期包括利益	△105,630	40,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,837	59,758
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,793	△19,242

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。